

令和2年度「学校評価計画」(徳島県立城南高等学校)

本校の教育目標

本校の歴史と伝統を踏まえながら、時代や社会の変化に対応した新たな発展をめざして特色ある教育を展開する。その中で、人権を尊重し、確かな学力と豊かな心を身につけ、自信と誇りを持って夢や理想を実現し、社会に貢献できる生徒を育成する。



本校の重点目標

- 1 学力向上の推進
- 2 人権教育の充実
- 3 生徒指導の充実
- 4 進路指導の徹底
- 5 特別活動の充実
- 6 情報・防災・消費者・主権者教育等の推進
- 7 望ましい校風の樹立

重点課題	具体的な対策とその評価指標(⇒印)
教員の教科指導力を高め、ICT等を活用し、わかりやすく生徒が興味・関心を持てる授業を実践する。	各学期に設ける授業参観週間での教員相互間による授業見学や、年間2回の生徒への授業アンケートを実施し、教科指導力の向上を図る。 ⇒生徒による授業満足度(80%)以上
人権尊重の精神の積極的な啓発に努め、人権意識の高揚を図る。	①人権啓発行事(人権展・人権映画等)を実施し、人権啓発新聞「TOMORROW」を発行する。 ⇒「TOMORROW」の発行を年間(3)回以上 ②ヒューマンライツ部を中心に支援学校との交流を進める。 ⇒交流会を年(3)回以上実施
遅刻防止に努め、保護者と連携して生活改善を図る。	遅刻防止については、担任による常時指導(家庭への連絡を含む)とともに、遅刻常習生徒について10回の時点で生徒指導課による生活習慣指導を行い、15回で保護者を召喚し、生徒本人を交えて、担任や学年主任、生徒指導課長で生活改善について話し合う。 ⇒遅刻率 1%以内、遅刻ゼロの日年間 8日以上
家庭学習の重要性を理解させ、自ら学ぶ姿勢を育成し、学習習慣の確立に努める。	「自主自立ノート」や面談などを利用して生徒に家庭学習の重要性を認識させる。学習時間調査を定期的に実施し、生徒の学習の状況を教員間で把握する。各教科で週末課題や宿題を課すなどして学習習慣の定着を図る。 ⇒平均家庭学習時間(週):1年 16時間以上、2年 16時間以上、3年 21時間以上
特別活動・部活動の活性化と、教育相談活動の取り組みを通して、学校生活の充実を図る。	①学校行事について生徒会と意見交換を行い、より良い行事内容になるように努める。 ⇒生徒による学校行事満足度 80%以上 ②部活動は顧問の専門性を配慮して配置し、日々の指導において現場での指導を充実させる。 ⇒生徒による部活動評価の満足度 80%以上 ③スクールカウンセラー制度を利用するなどして、支援を要する生徒への支援体制を整備・充実する。また、生徒の相談に随時対応できるよう教育相談室を整備し、昼休みに開放する。 ⇒教育相談室を整備し生徒への開放、年間 70日以上
防災教育や消費者教育等を推進し、次代を担う人材の育成に努める。	①防災について関心が高く、社会に貢献できる生徒を育成する。 ⇒生徒の関心度 70%以上 ②持続可能な社会について考え、実際に行動できる生徒を育成する。 ⇒生徒の行動割合 80%以上
スーパーサイエンスハイスクールの取組を推進するとともに、成果の普及を図る等、学校からの積極的な情報発信を行い、自主自立の校風を踏まえた新しい教育の創造に努める。	①スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の取組により、生徒の理科や数学への興味や関心を深め、理科や数学の基礎的な学力を定着させるとともに、発展的な応用力も身に付けさせる。 ⇒SSHの取組により理科や数学の興味・関心が深まり、その理解が深められたと自己評価する生徒 70%以上 ②科学部の自主的研究活動を促し、各種科学賞での入賞を図る。 ⇒各種科学賞での入選数 7以上、全国大会への出品 2以上 ③活動成果の県下への普及を図る。 ⇒小学生及び中学生対象実験教室の実施 2回以上 ④普通科「探究」の充実を図る。 ⇒成果発表会の実施(1)回以上 ⇒自己の在り方生き方を考えながら、主体的に問題を発見し解決する力を養う「探究」活動への生徒満足度(70%)以上 ⑤積極的な情報発信に努める。 ⇒ホームページの更新回数、月(10)回以上 ホームページへのアクセス数、年間(450,000)件以上

(参考)

- 1 教育活動全般を点検し本校の課題を明らかにするとともに、特に今年度重点的に取り組むべき課題を絞り込み、それらの課題の改善に向け、令和2年度「学校評価計画」を作成し、この評価計画に従って教育活動を展開します。
また、年度末には取り組みについての評価を行い、その評価結果を来年度以降の教育活動に生かしてまいります。
- 2 学校評価のねらいは、次の2点です。
 - ①学校が、教職員の幅広い参画の下に、自校の現状と問題点を総合的に把握し、目標を明確化した上で、それらを踏まえつつ個々の活動を展開する。このことにより、学校の組織力を高め、学校活動の改善に向けた取り組みを組織全体として主体的に推し進める。
 - ②学校が、教育活動を展開する上で、生徒や保護者等の意見を汲み取り、反映させていくとともに、学校の教育活動の状況について、的確に示していくことによって、学校としての説明責任を果たしつつ、相互の理解を深め連携を促進する。